

5 30 人学級を見据えた少人数学級の推進について

(文部科学省)

京都市では、独自に行ってきた少人数教育の実践研究の成果を踏まえ、学級担任が可能な常勤講師を任用する「京(みやこ)の人づくり推進特区」を活用し、小学1・2年生に35人学級を導入し、子どもたちの学習意欲を引き出すとともに、基本的な生活習慣や社会のルール等を身につけさせるきめ細かな指導の充実や、豊かな個性と創造性に富んだ人材の育成に大きな成果を上げており、19年度までには30人学級を導入する予定です。

国においては、総額裁量制の導入などの措置を講じられ、地方の実態に応じた運用が図れるよう改善されてきており、また、現在、40人である学級編制基準の見直しについて、中央教育審議会での議論も踏まえつつ、検討されているところですが、一層弾力的に定数が活用できるよう制度の充実を図られるとともに、30人学級を見据えた学級編制基準の引下げに必要な定数措置及び財政措置を提案します。

提案事項

30人学級を見据えた少人数学級を推進するための、学級編制基準の引下げや定数措置及び財政措置等、諸施策の展開

主な提案先：文部科学省（初等中等教育局財務課）

京都市の担当課：教育委員会事務局 総務部 総務課長 中永健史 TEL 075-222-3768

<京都市の取組・現状>

本市では、国の構造改革特区として「京^{みやこ}の人づくり推進特区」の認定を受け、独自予算で常勤講師を任用し、15年度に小学校1学年で、16年度からは小学校1学年及び2学年で35人学級を実施している。

少人数学級(35人学級)実施状況

(17年5月1日現在)

		15年度	16年度	17年度
市費負担教員数実績 (学級担任分)		42人	86人	87人
予算額		168,000千円	336,000千円	336,000千円
全市平均の 1学級あたりの児童数	小学校 1学年	27.3人 (30.3人)	28.1人 (30.8人)	27.6人 (30.8人)
	小学校 2学年		27.2人 (30.8人)	27.8人 (31.1人)

※全市平均の1学級当たりの児童数：()内は40人編制のままの場合